

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社  
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 奥田 卓廣  
 (氏名) 中野 達郎

TEL 059-213-0351

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	76,971	5.1	3,287	—	2,449	—	1,814	—
21年3月期第3四半期	73,268	—	△212	—	△1,068	—	△847	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.60	—
21年3月期第3四半期	△9.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	164,880	19,087	11.3	211.28
21年3月期	171,685	18,656	10.6	206.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,603百万円 21年3月期 18,178百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△0.0	3,400	143.6	2,100	—	1,500	613.5	17.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 107,301,583株 21年3月期 107,301,583株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 19,249,331株 21年3月期 19,214,446株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 88,054,005株 21年3月期第3四半期 87,899,600株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年8月6日に発表しました連結業績予想を今回修正しております。詳細は、本日発表の「特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおりません。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の持ち直しなどにより、一部に回復の兆しが見えるものの、依然として続く雇用情勢の悪化、所得の減少や個人消費の低迷からデフレの拡大が懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおいては、流通業の石油製品販売部門では、販売価格が前年同期より下がったため、減収となりました。また、個人消費の低迷や新型インフルエンザなどの影響により運輸業の貸切バス部門、流通業の商品小売部門、レジャー・サービス業で減収となりました。一方、不動産業の分譲部門では、首都圏及び関西圏でマンション販売が順調であったため、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は76,971百万円（前年同期比3,702百万円、5.1%増）となりました。また、不動産業における販売見込額の見直しに伴う在庫簿価の切下げが少額であったため、営業利益は3,287百万円（前年同期営業損失212百万円）、経常利益は2,449百万円（前年同期経常損失1,068百万円）、四半期純利益1,814百万円（前年同期四半期純損失847百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産はたな卸資産の減少等により164,880百万円（前期末比6,804百万円減）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により145,792百万円（前期末比7,235百万円減）となりました。一方、純資産は利益剰余金の増加等により19,087百万円（前期末比430百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月6日付にて発表しました平成22年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は本日平成22年2月4日発表の「特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益が602,974千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ60,938千円増加しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,056,554	5,407,080
受取手形及び売掛金	4,203,273	4,030,032
商品及び製品	1,312,949	1,250,891
仕掛品	1,103,012	471,253
原材料及び貯蔵品	231,244	240,969
販売用不動産	52,775,878	57,902,090
その他	4,306,834	4,211,045
貸倒引当金	△28,896	△37,470
流動資産合計	68,960,850	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,138,377	31,969,228
土地	41,015,114	40,964,163
その他(純額)	6,373,546	5,965,227
有形固定資産合計	78,527,039	78,898,618
無形固定資産		
のれん	41,829	56,491
その他	444,416	456,190
無形固定資産合計	486,245	512,681
投資その他の資産		
その他	17,018,159	18,925,751
貸倒引当金	△111,893	△127,678
投資その他の資産合計	16,906,265	18,798,073
固定資産合計	95,919,550	98,209,372
資産合計	164,880,400	171,685,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,362,988	8,424,049
短期借入金	36,959,000	36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	15,523,348	15,738,566
未払法人税等	912,099	359,113
引当金	1,376,082	2,190,915
その他	10,575,822	10,570,631
流動負債合計	68,709,340	74,267,274
固定負債		
長期借入金	48,976,831	50,119,888
引当金	1,527,685	1,505,840
負ののれん	393,289	513,433
長期預り保証金	18,200,593	18,390,154
その他	7,985,220	8,232,018
固定負債合計	77,083,619	78,761,333
負債合計	145,792,960	153,028,607

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,695
利益剰余金	6,606,025	5,240,541
自己株式	△2,465,943	△2,464,716
株主資本合計	15,356,993	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,303,816	3,567,366
繰延ヘッジ損益	△83,236	△226,927
土地再評価差額金	1,026,223	845,989
評価・換算差額等合計	3,246,802	4,186,428
少数株主持分	483,644	477,707
純資産合計	19,087,440	18,656,655
負債純資産合計	164,880,400	171,685,262

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	73,268,791	76,971,291
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	58,169,775	58,841,154
販売費及び一般管理費	15,311,356	14,842,531
営業費用合計	73,481,131	73,683,686
営業利益又は営業損失(△)	△212,340	3,287,604
営業外収益		
受取配当金	148,721	164,094
負ののれん償却額	180,763	105,481
その他	147,091	142,743
営業外収益合計	476,575	412,318
営業外費用		
支払利息	1,274,395	1,204,055
その他	58,701	46,563
営業外費用合計	1,333,096	1,250,619
経常利益又は経常損失(△)	△1,068,861	2,449,304
特別利益		
前期損益修正益	38,350	—
固定資産売却益	—	344,845
投資有価証券売却益	29,821	—
収用補償金	—	575,896
移転補償金	29,679	—
その他	36,074	128,115
特別利益合計	133,924	1,048,856
特別損失		
固定資産処分損	111,284	164,378
会員権評価損	103,059	—
減損損失	—	167,843
その他	202,777	70,864
特別損失合計	417,120	403,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,352,057	3,095,075
法人税等	△582,215	1,252,428
少数株主利益	77,817	28,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△847,659	1,814,181

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。